						人 2 7 年 [目調 15.0	15 1	1										1
平	成	2	9 4	年 度	=	2 2 年 [国調 15,7	'06 人	区 分 住民基本台帳		うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	可 村 類	型 IV-0
>/h		/-/-	ALIX.	S/E	1	口 増 減面		, .	30. 1. 1 14,840 29. 1. 1 15,031	人人	14,628 人 14,835 人	区分	2 7 年国調	22年国調		10	5210		
決		异	状	沥	1	人口密	度		増 減 率 -1.3		-1.4 %	第 1 次	1, 350	1, 523	70%	T 10	u- A m- 地	力 交 付 税 種	地 2 - 3
	歳	入	0)	状	況	(単位	: 千円·%)					er o vir	17. 8 2, 352	18. 8 2, 509	石 丰人	馬県	板倉町		
区		分		決 算	額	構成比経常	一般財源等	構成 比				第 2 次	31.0 3,897	31. 0 4, 064	区	分	平成 2 9	9年度(千円)平成	28年度(千円)
地	方		税	2,	092, 963	32. 7	2, 092, 963	56. 4				第 3 次	51.3	50. 2	歳 入		額	6, 396, 240	6, 852, 868
地 方 利 子	割	を 付	税会		95, 830 2, 992	1.5 0.0	95, 830 2, 992	2. 6 0. 1	市町村税	Ø	状 況 ()	単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況	収歳と	総	額	5, 675, 658 720, 582	6, 243, 376 609, 492
		を付	金		8, 249	0. 0	8, 249	0.1	E //	d	in a late desi	4# 44 11.	+77 \FI 400 TM /\	旧新産×			源	17, 000	28, 955
株式等譲	渡所	导割交值	寸 金		8, 426	0.1	8, 426	0.2	区 分	4	仅 入 済 額		超過課税分	旧 工 特 ×	実質		支	703, 582	580, 537
分離課移 道府県民科		割交付	† 金 († 金		_	-	_	_	普 通 私 法 定 普 通 私	ž š	2, 092, 963 2, 092, 963	100. 0 100. 0	24, 450 24, 450	低開発× 旧産炭×	単 年 状 請	度 収	支	123, 045 291, 655	44, 332 270, 865
地方消	費移	交付	金		268, 014	4.2	268, 014	7. 2	市町村民和	É	857, 165	41. 0	24, 450	山 振×	繰 上	賞 還	金	231, 033	210,000
ゴルフ場	利用	税交付	士 金		13, 474	0.2	13, 474	0.4	内 個 人 均 等 割	1	26, 432	1.3	-	過 疎 ×	況 積 立 金	/21	額	250, 554	250, 000
特別地方	消費的復	税交付	† 金		29,870	0.5	29, 870	0.8	所 得 書 法 人 均 等 書		671, 392 35, 820	32. 1 1. 7	_	首都× 近畿×	実 質 単	年 度 収	支	164, 146	65,197 人当たり平均
軽油引	取移	交付	金		29,010		23,010	-	法 人 税 書	1	123, 521	5. 9	24, 450	中部×	区	分	職員数()	(百 円) 給 料 月 額 一	人当たり平均料月額(百円)
地方作	例	交 付			6, 692	0.1	6, 692	0. 2	固定資産利	É	1, 102, 384	52. 7		財政健全化等 ×	- I- #6		員 13	388, 310	2, 987
地 方	· 交 · 交	付付	税		283, 295 176, 534	20. 1 18. 4	1, 176, 534 1, 176, 534	31. 7 31. 7	うち純固定資産を 軽 自 動 車 を	5	1, 014, 700 48, 650	48. 5 2. 3	_	指数表選定 〇 財源超過 ×	般うち	消防職技能労務	員	3 8,436	2,812
特別		付	税	1,	106, 761	1.7	- 1, 170, 554	-	市町村たばこれ	é	84, 764	4. 0	_	州 伽 旭 一	椒 数 育	1X 配 刃 伤 公 務		1 *	2,012
		別交付			_		_	_	鉱 産 種	é	-	-	-		貝臨時	職	員		-
(一 般交通安全				3,	809, 805 2, 092	59. 6 0. 0	3, 703, 044 2, 092	99. 7 0. 1	特別土地保有利法定外普通利	é s	-	_	_		等合	, レ ス 指	計 13 ***	391, 914	2, 992 97. 1
分担 金		負 担	金		6, 857	0. 0	2,092	0. 1	在 足 外 目 題 t	é	_	_	_			- / 18	奴	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	人当たり平均給料
使	用		料		57, 535	0.9	2, 513	0.1	法 定 目 的 和	é	-	-	_		合加入の状況	特 別 職 等	疋		報酬)月額(百円)
手 庫	数支	出	料		8, 191 435, 530	0. 1 6. 8	_	_	内入 湯 科 事 業 所 和	ė.	_	-	_	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ○	し 尿 処 理 ○ i	节 区 町 村 副市 区 町 村	長 E	1 21. 04. 01 1 21. 01. 01	5, 565 5, 144
国有拨		交付	金		455, 550	0.0			都市計画和	é	-	_	_	退職手当○		的 II 区 III 和	氏 長	1 21.01.01	4, 744
		交付			_	_	_	_	訳水利地益税等	ě	_	_		事務機共同 ×		義 会 議	長	1 18. 04. 01	3, 230
都 道 所財 商		支 出	金 1		459, 651 8, 053	7. 2 0. 1	5. 967	0. 2	法定外目的租旧法による私	ė.	-	_	_	税務事務× 老人福祉×		義 会 副 議義 会 議		1 18. 04. 01 0 18. 04. 01	2, 450 2, 220
寄	附	ΗΧ	金		17, 941	0. 1	5, 907	0. 2	中伝によった	L F	2, 092, 963	100. 0	24, 450	七八曲也 へ 伝 染 病 ×	その他〇	找 云 就	Д 1	.0 16.04.01	2, 220
繰	入		金		585, 412	9. 2	-	-									-		
繰	越		金		609, 492 61, 381	9. 5 1. 0	-	0.0											
地	収方		倩		334, 300	5. 2	-	- 0.0											
うち減					-	-	-	-											
うち臨歳 フ		政対策合	管債 計		236, 700 396, 240	3. 7 100. 0	3, 713, 625	100.0											
性		ш	別	歳	出	の 状	況		: 千円・%)		目 的 別	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	出のお	. 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区		分	<i>N</i> ¹	決 第		構成比充当			た当一般財源等 経常収支比率	ž			deri	(A)のうち			収入額	1,905,330	1,879,237
人	件	- /3	費		073, 147	18.9	1, 029, 980	生田庄吳力	1,029,980 26.1	[2	区 分	決 算 (A	額 構成比	普通建設事業			需要額	3, 084, 297	3, 140, 937
うち		員	給		693, 477	12. 2	653, 747		-	議	会 費		233 1.5		- 85, 233	D41 1 D2 D4	入 額 等	2, 423, 262	2, 381, 583
伏	助債		費		869, 229 328, 165	15. 3 5. 8	319, 468 328, 165		319, 367 8. 1 328, 165 8. 3	総民	務 費 生 費	1, 332, 1, 665,			, 263 960, 881 , 937 994, 227	標 準 財 政財 政 力	規 損 指 数	3, 836, 625 0, 60	3, 863, 204 0. 58
内元利を		≥ { 元 利	金		303, 654	5. 4	303, 654		303, 654 7. 7	衛	生 費	437,	416 7.7		, 407 421, 457	実 質 収 支	比 率(%)	18. 3	15.0
기나 주네 1년	n UE 3	≝し _利 金利	子		24, 511	0.4	24, 511		24, 511 0. 6		働 費 林 水 産 業 費	304.	247 0.0 605 5.4	100	- 247	公債費負担		6.6	6. 4
	借 人 的 &			2.	270, 541	40.0	1,677,613		1, 677, 512 42. 5	一農商	林 水 産 業 費 工 費	304, 146,		109	, 420 141, 131 - 84, 534			_	-
物	件		費	2,	896, 277	15.8	749, 194		726, 459 18. 4	土	木 費	477,	860 8.4		, 906 387, 677	比至実質公債費	比率(%)	3. 7	4.9
維持	補	修	費		29, 154	0.5	27, 919		27, 919 0. 7		防費	277, 619,			, 513 274, 921		比率(%)	0 007 000	9 046 501
補 助		費組合負担	寺 日金		831, 342 394, 805	14. 6 7. 0	711, 976 394, 805		628, 979 15. 9 364, 934 9. 2		育 費 害 復 旧 費	619,	- 10.9	37	, 103 542, 310	_ 積 立 金 🔐	調	2, 087, 602 69, 131	2, 046, 501 69, 091
繰	出	, , ,	金		618, 150	10.9	530, 302		500, 772 12. 7		債 費	328,	165 5.8		- 328, 165	特 定		663, 526	996, 078
積机物	立	. 140. 1	金		292, 143	5. 1 0. 3	291,000		-	- 諸	支 出 金 年度繰上充用金				-	地方債現		3, 919, 464	3, 888, 818
投資·出前年度					19, 502	0.3	19, 502		-	- 削 *	牛度裸上允用金 出 合 計	5, 675,	658 100.0	718	, 549 4, 220, 783	物件 債務負担行為額保証	等 購 入 補 償	853, 874	-
投 資	的	経	費		718, 549	12.7	213, 277	経常組	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	F						(支出予定額) そ	の他	449, 633	1, 426, 652
うち			費		19, 368	0.3	19, 368	test :	3,561,641 千円	繰 公		684, 17		質収	支 106,664		的なもの	-	-
普通内う	建設	事業補	費助		718, 549 141, 100	12. 7 2. 5	213, 277 8, 027	栓 1	常収支比率 90.2% (95.9%)	2 営事		123, 31 66, 02		差 引 収世帯数(世	支 84,765 帯) 2,494			23, 220	23, 213
, 5	ち	単	独		565, 381	10.0	204, 168		(減収補填債(特例分	(00,02	- の 虚被保			384	5 70 TL [R]	99. 1 96. 8	98.9 96.0
訳災害					-	-	-	465 -	及び臨時財政対策債除く				- 状険 被保険	者 保険税(料)川			at o		
美 業 歳 出		事業合	費計	Ē	675, 658	100.0	4, 220, 783	歳入	、 — 般 財 源 等 4,941,365 千円	ト 出 σ	国民健康保険 かそ の 他	125, 17 369, 66	事1人当			1 1 1	村民税定資産税		98. 9 96. 3 98. 9 95. 1
			PI		010,000 受託事業費				4,941,305 下円 級他団体施行事業負担金及び受託	щ √.			4 1/1 未	小 医 稻 1	1 見 312	(707 - 79世 自	. 具座忧	99. V 99. 9	υυ. υ υυ. l

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

^{7. 「}一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。